

2015年5月29日

2015年3月期連結決算公表

株式会社メタルワン（東京都千代田区、社長：戸出巖）は、本日、本社において記者に対し、2015年3月期連結決算の説明会を開催致しました。当社からは、戸出社長兼CEO、蜂谷執行役員兼CFOらが出席し、概要説明を行いました。

■ 2014年度連結決算実績

■ 2015年3月期決算

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結損益計算書
- ・ 単体貸借対照表
- ・ 単体損益計算書

以上

2014年度連結決算実績

損益計算書

(単位:億円)	2014年度実績		2013年度実績			
	連結	単体	連結		単体	
				増減		増減
売上高	24,216	11,847	25,633	▲ 1,417	12,156	▲ 309
総利益 (総利益率)	1,177 (4.9%)	280 (2.4%)	1,284 (5.0%)	▲ 107	303 (2.5%)	▲ 23
営業費	▲ 910	▲ 254	▲ 927	17	▲ 252	▲ 2
貸倒費用	▲ 5	▲ 20	▲ 5	0	2	▲ 22
暖簾償却	▲ 1	-	▲ 0	▲ 1	-	-
営業利益	262	6	351	▲ 89	54	▲ 48
受取利息	7	7	6	1	6	1
支払利息	▲ 38	▲ 7	▲ 39	1	▲ 7	0
利息収支	▲ 32	▲ 1	▲ 33	1	▲ 1	0
受取配当金	15	155	16	▲ 1	103	52
その他営業外損益	9	▲ 11	▲ 16	25	▲ 27	16
持分法利益	6	-	19	▲ 13	-	-
経常利益	259	149	337	▲ 78	128	21
特別損益	84	▲ 19	58	26	51	▲ 70
税引前利益	343	131	395	▲ 52	179	▲ 48
法人税等	▲ 94	▲ 9	▲ 136	42	▲ 45	36
少数株主利益	▲ 22	-	▲ 21	▲ 1	-	-
当期純利益	227	122	237	▲ 10	134	▲ 12

基礎収益	255	358	▲ 103
-------------	------------	------------	-------

基礎収益=営業利益(貸倒費用を除く)+利息収支+受取配当金+持分法による投資損益

連結貸借対照表

(単位:億円)	2015年3月末		2015年3月末		
		2014年3月末比		2014年3月末比	
流動資産	8,166	▲ 449	流動負債	5,913	▲ 562
現金及び預金	283	▲ 16	取引債務	2,846	▲ 820
取引債権	4,701	▲ 1,181	短期借入金	2,749	296
棚卸資産	2,459	327	その他の流動負債	318	▲ 37
その他の流動資産	723	421	固定負債	1,191	87
固定資産	2,797	274	長期借入金	971	79
有形・無形固定資産	1,276	▲ 38	その他の固定負債	220	8
投資その他の資産	1,521	312	負債合計	7,104	▲ 475
			資本金・資本剰余金	1,500	0
			利益剰余金	1,602	106
			評価・換算差額等	321	175
			(少数株主持分を除く純資産計)	3,423	281
			少数株主持分	437	19
			純資産合計	3,860	300
資産合計	10,963	▲ 175	負債及び純資産合計	10,963	▲ 175

連結対象会社数

	子会社	関連会社	連結対象計
事業投資先	82(▲11)	46(▲2)	128(▲13)
国内・海外法人	20(±0)	-	20(±0)
合計	102(▲11)	46(▲2)	148(▲13)

・括弧内は前年度末からの増減
・孫会社を除く連結対象子会社は74社

連結財務指標

	2015年3月末	2014年3月末
株主資本比率	31.2%	28.2%
ネットD/Eレシオ	1.1	1.1

・株主資本比率
=少数株主持分を除く純資産÷総資産
・ネットD/Eレシオ
=(長短借入金+ネット流動化債権-現預金)÷純資産(少数株主持分除く)

2014年度 連結決算の概要

【事業環境】

当期の世界経済は、中国経済の成長鈍化に加え、ウクライナや中東などの地政学的リスクの顕在化、エボラ出血熱の発生、原油価格の急落に見舞われ、全体としては緩やかな成長に留まった。
日本経済においては、2014年4月に実施された消費税増税の影響が懸念されたが、政府の景気対策や円安進行に伴い、2015年3月末の日経平均株価は1万9,206円と15年ぶりの高値を回復するなど、比較的堅調に推移した。

【業績】

当社グループを取り巻く環境に関しては、海外においては、米国等を中心に鋼材需要が前年を上回る形で堅調に推移したが、中国では需要を上回る生産拡大が継続、輸出シフトが一段と高まったことで、アジアを中心とした世界の鋼材供給過剰構造はより鮮明になり、また下期は原油・ガス価格の急落に伴いエネルギー産業向けの需要の落ち込みが顕著になった。国内においては、消費税増税の影響で住宅、自動車関連需要が前年割れとなったものの、公共土木向け需要が増加、造船・電機における一部国内生産回帰の動きもあり、鋼材需要は堅調に推移した。
このような事業環境下、当社グループにおいては、第四次中期経営計画の最終年度として次期中期経営計画を見据えた事業基盤の構築に向け、当年度の経営課題として「収益力の回復」、「人と資産の有効活用」、「グループ連結経営の深化」、「人材育成」、「グループベースでのコンプライアンス・安全最優先」を掲げ、重点的に課題克服に取り組んだ。
以上の結果、当年度の当社グループ連結業績は、売上高は2兆4,216億円(前連結会計年度比:5.5%減)、経常利益259億円(同:23.1%減)および連結純利益227億円(同:4.2%減)となり、前年度実績を下回る結果となった。

<主な項目の状況>

1. 売上高、総利益

2014年11月1日付で実施された国内建設鋼材事業及びメタルスクラップ事業の統合(以下、「事業統合」)により三井物産メタルワン建材が持分法適用先となった事を主因として、全体として1,417億円減少し、24,216億円となった。

2. 営業費

「事業統合」の影響等により17億円減少し、910億円となった。

3. 特別損益

有価証券、固定資産売却益の計上等により、84億円となった。

4. 取引種類別売上高

売上高を取引種類別に見ると、国内が1兆4,355億円(全体の59%)、海外が5,691億円(同24%)、輸出が4,112億円(同17%)となった。

5. 総資産、株主資本

「事業統合」の影響により取引債権・取引債務が減少、その他流動資産(貸付金)や投資その他の資産が増加し、総資産は10,963億円となった。
また、少数株主持分を除く純資産は、株価上昇及び円安による評価・換算差額等の増加により281億円増加し、3,423億円となった。
その結果、株主資本比率は3.0%上昇し31.2%となり、財務の健全性が更に強化されている。

6. 有利子負債

中国の景気減速等による資金需要低下や、国内グループファイナンス拡充による資金効率化の促進、不採算事業からの撤退等による借入残高の減少要因はあったが、米国向け鋼材取引が引き続き堅調に推移したことにより、連結ベースの借入残高は375億円増加し3,720億円となり、ネットD/Eレシオは横這いで推移した。

【関係会社の状況】

海外においては、西カナダのエネルギー関係鋼管問屋であるCantak Corporationの株式を取得し、連結子会社とした。同社は1953年に創業し、西カナダのエネルギー関係鋼管問屋として、世界各地よりの油井管及びラインパイプを販売してきたが、全世界のエネルギー需要の増加に伴い、西カナダにおいてもエネルギーを生産しカナダ国内及び海外に届けるための鋼管需要の一層の増加が見込まれており、高品質なエネルギー関連鋼管の安定的な供給に取り組み、カナダのエネルギー産業に尚一層寄与できるよう取り組む。

また、国内においては、国内建設鋼材市場及びメタルスクラップ市場は事業環境が急速に変化しており、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想される中、100%子会社であったメタルワン建材の全事業と三井物産スチールの国内建設鋼材関連事業及びメタルスクラップ(非鉄スクラップを除く)関連事業を統合し、三井物産メタルワン建材を立ち上げた。同社においては、これまで培ってきた経営資源を結集し、我が国の国土強靱化政策の中でも重要な施策である「東日本大震災からの復興の推進」、「大規模災害に対する強靱な社会基盤の整備」等に必要となる建設資材の安定供給の確保を目指す。また、全国のメタルスクラップ業者や需要者と共に製品・原料両面から社会に貢献することを目指し、市場関係者の皆様からのご要望に応えられる機能を発揮できるよう取り組む。

決算説明会 添付資料

第12期

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

2015年5月29日

東京都千代田区丸の内2-7-2

株式会社メタルワン

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	増減額	科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	増減額
流動資産	861,514	816,624	△ 44,890	流動負債	647,460	591,297	△ 56,163
現金及び預金	29,911	28,332	△ 1,579	支払手形及び買掛金	366,668	284,624	△ 82,044
受取手形及び売掛金	588,266	470,123	△ 118,143	短期借入金	245,271	274,892	29,621
棚卸資産	213,151	245,895	32,744	未払金	9,959	13,647	3,688
取引前渡金	8,895	7,289	△ 1,606	未払費用	3,690	3,355	△ 335
未収入金	14,068	21,306	7,238	未払法人税等	7,600	3,479	△ 4,121
短期繰延税金資産	5,181	3,205	△ 1,976	取引前受金	4,325	2,900	△ 1,425
その他の流動資産	5,715	44,057	38,342	賞与引当金	4,127	4,443	316
貸倒引当金	△ 3,673	△ 3,583	90	その他の流動負債	5,820	3,957	△ 1,863
固定資産	252,331	279,704	27,373	固定負債	110,398	119,056	8,658
有形固定資産	124,054	119,838	△ 4,216	長期借入金	89,171	97,068	7,897
無形固定資産	7,328	7,737	409	長期繰延税金負債	15,154	15,897	743
のれん	238	1,325	1,087	退職給付に係る負債	2,658	2,804	146
その他の無形固定資産	7,090	6,412	△ 678	その他の固定負債	3,415	3,287	△ 128
投資その他の資産	120,949	152,129	31,180	負債合計	757,858	710,353	△ 47,505
投資有価証券	112,077	144,951	32,874	株主資本	299,614	310,193	10,579
長期貸付金	872	50	△ 822	資本金	100,000	100,000	0
長期繰延税金資産	1,393	1,377	△ 16	資本剰余金	50,000	50,000	0
その他の投資	9,656	8,605	△ 1,051	利益剰余金	149,614	160,193	10,579
貸倒引当金	△ 3,049	△ 2,854	195	その他の包括利益累計額	14,632	32,121	17,489
				その他有価証券評価差額金	15,019	20,812	5,793
				繰延ヘッジ損益	-9	-	9
				為替換算調整勘定	-415	11,175	11,590
				退職給付に係る調整累計額	37	134	97
				少数株主持分	41,741	43,661	1,920
				純資産合計	355,987	385,975	29,988
資産合計	1,113,845	1,096,328	△ 17,517	負債及び純資産合計	1,113,845	1,096,328	△ 17,517

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	2,563,303	2,421,600	△ 141,703	△5.5%
売上原価	2,434,951	2,303,883	△ 131,068	△5.4%
売上総利益 (売上総利益率)	128,352 (5.0%)	117,717 (4.9%)	△ 10,635	△8.3%
販売費及び一般管理費	93,252	91,562	△ 1,690	△1.8%
営業利益	35,100	26,155	△ 8,945	△25.5%
営業外収益	6,736	5,334	△ 1,402	△20.8%
(受取利息)	(614)	(661)	47	7.7%
(受取配当金)	(1,586)	(1,463)	△ 123	△7.8%
(持分法による投資利益)	(1,908)	(582)	△ 1,326	△69.5%
(その他の営業外収益)	(2,628)	(2,628)	0	0.0%
営業外費用	8,140	5,581	△ 2,559	△31.4%
(支払利息)	(3,885)	(3,820)	△ 65	△1.7%
(その他の営業外費用)	(4,255)	(1,761)	△ 2,494	△58.6%
経常利益	33,696	25,908	△ 7,788	△23.1%
特別利益	7,706	12,771	5,065	65.7%
特別損失	1,950	4,343	2,393	122.7%
税金等調整前当期純利益	39,452	34,336	△ 5,116	△13.0%
法人税、住民税及び事業税	13,309	9,456	△ 3,853	△29.0%
法人税等調整額	326	△ 74	△ 400	△122.7%
少数株主損益調整前当期純利益	25,817	24,954	△ 863	△3.3%
少数株主利益	2,086	2,231	145	7.0%
当期純利益	23,731	22,723	△ 1,008	△4.2%

貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)	増減額	科 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)	増減額
流動資産	368,536	378,599	10,063	流動負債	280,480	300,608	20,128
現金及び預金	3,686	4,535	849	支払手形	14,885	14,616	△ 269
受取手形	37,337	36,841	△ 496	買掛金	122,729	116,274	△ 6,455
売掛金	217,152	204,799	△ 12,353	短期借入金	122,340	149,140	26,800
棚卸資産	14,387	13,717	△ 670	未払金	3,530	5,037	1,507
未収入金	2,001	13,419	11,418	前受金	501	321	△ 180
短期貸付金	84,839	101,179	16,340	賞与引当金	744	763	19
繰延税金資産	895	899	4	その他の流動負債	15,747	14,453	△ 1,294
その他の流動資産	9,639	5,066	△ 4,573				
貸倒引当金	△ 1,403	△ 1,858	△ 455				
固定資産	174,120	183,356	9,236	固定負債	69,437	62,973	△ 6,464
有形固定資産	3,045	3,340	295	長期借入金	63,440	55,300	△ 8,140
無形固定資産	2,843	2,000	△ 843	繰延税金負債	5,960	7,593	1,633
				その他の固定負債	36	80	44
投資その他の資産	168,231	178,015	9,784	負債合計	349,918	363,581	13,663
投資有価証券	52,279	57,982	5,703	株主資本	179,462	179,679	217
関係会社株式	91,813	94,983	3,170	資本金	100,000	100,000	0
関係会社出資金	19,604	20,477	873	資本剰余金	50,000	50,000	0
長期貸付金	1	0	△ 1	利益剰余金	29,462	29,679	217
固定化営業債権	2,191	2,143	△ 48	評価・換算差額等	13,276	18,695	5,419
その他の投資	4,530	4,570	40	その他有価証券評価差額金	13,276	18,695	5,419
貸倒引当金	△ 2,191	△ 2,143	48				
資産合計	542,656	561,956	19,300	純資産合計	192,738	198,374	5,636
				負債及び純資産合計	542,656	561,956	19,300

損益計算書

(単位:百万円)

科目	前事業年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	当事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,215,556	1,184,660	△ 30,896	△2.5%
売上原価	1,185,232	1,156,661	△ 28,571	△2.4%
売上総利益 (売上総利益率)	30,324 (2.5%)	27,998 (2.4%)	△ 2,326	△7.7%
販売費及び一般管理費	24,963	25,757	794	3.2%
営業利益	5,360	2,240	△ 3,120	△58.2%
営業外収益	11,301	16,409	5,108	45.2%
(受取利息)	(633)	(665)	32	5.1%
(受取配当金)	(10,292)	(15,474)	5,182	50.3%
(その他の営業外収益)	(375)	(269)	△ 106	△28.3%
営業外費用	3,850	2,104	△ 1,746	△45.4%
(支払利息)	(737)	(740)	3	0.4%
(その他の営業外費用)	(3,111)	(1,361)	△ 1,750	△56.3%
経常利益	12,811	16,546	3,735	29.2%
特別利益	6,372	909	△ 5,463	△85.7%
特別損失	1,293	4,402	3,109	240.4%
税引前当期純利益	17,890	13,053	△ 4,837	△27.0%
法人税、住民税及び事業税	3,171	489	△ 2,682	△84.6%
法人税等調整額	1,291	369	△ 922	△71.4%
当期純利益	13,427	12,194	△ 1,233	△9.2%